

「構造」と「認識」のミスマッチ

―「誤認」のアジア太平洋国際関係

はじめに

―「中国対処術」の変容

バラク・オバマがアメリカ大統領に就任してから以降、彼の中国政策はそれ以前の大統領のときと大きく異なっていた。冷戦終結以降のブッシュ（父）、クリントン、ブッシュ（息子）のどの政権を見ても、天安門事件以降の中国を「人権」や「台湾の民主」という用語を使って批判してきたが、オバマ大統領だけは政権発足当初から中国との経済的パートナー

シップを目指している。その背景にはリーマン・ショック以降、アメリカ経済が停滞し、中国をはじめとするアジア諸国の経済成長を利用しなければ自国経済の復活もままならなかったアメリカ経済の現実が存在した。

しかし、オバマ大統領による二〇〇九年アジア諸国歴訪は、日本との間では沖縄基地問題、中国との間では米中経済摩擦で揺れたように、アメリカの意図したような良好な関係を確認するようなものではなかった。オバマ政権の対中アプローチ

profile

いとう・つよし

1966年高知県生まれ。上智大学大学院、米国デンバー大学大学院修了。Ph.D. 取得。専攻は国際政治学、対外政策研究、アジア太平洋地域国際関係。これまで、早稲田大学と上智大学で兼任講師、参議院で客員調査員。著書に、『同盟の認識と現実』（有信堂、2002年）、『比較外交政策』（明石書店、2004年）、Alliance in Anxiety (Routledge, 2013) 等がある。



明治大学教授
伊藤 剛

チは確かに「友好的」であったが、それが中国によって「友好的」に見られたかどうかは別問題である。事実、二〇〇九年に胡錦濤政権は建国六十周年を意欲して「韜光養晦、有所作為」から「堅持韜光養晦、積極有所作為」へと政策変更を命じ、対外的にはより積極的な進出を図ろうとして現在に至っている。

その一連の文脈の中に、中国の海洋進出を位置づけることができる。東シナ海・南シナ海における近隣諸国との軋轢は、中国の対外進出の観点からも、国内政治上抱える問題の観点からも、その度合いの差こそあれ、しばらくは今後続くことになる。これまで陸上の「領土」獲得が中心であった国家間競争も、今後は海洋や宇宙といった新しい空間で展開されることとなり、「台頭した中国」は周辺諸国に対して時には強圧的に、時には懐柔しながら影響力を拡大していくことになるだろう。

アメリカはそれを快く思っていない。しかし、中国の目からは、アメリカこそが太平洋を東から西まで支配している「強圧的」な国家に見えてしまう。なぜそのような「認識」が、太平洋を挟んだ

東西で持たれるのか。本稿は、アジア太平洋における「誤認」をめぐる国際関係に関する一考察である。

一、アジア太平洋国際関係における二つのシステム——「安全保障」と「経済」

冷戦時代のヨーロッパのように安全保障上の「鉄のカーテン」と、経済政策上の「ココム」とがほぼ同一であった地域と違って、アジア太平洋地域の国際関係は、「安全保障」に従事する当事者と、「経済相互依存」を深化させている当事者との違いがあり、しかも国内の政治体制の違いもあって、これらの「安全保障システム」と「経済システム」との間には常に緊張関係が存在した。

安全保障システムに関しては、アメリカによる圧倒的な軍事力がアジア太平洋地域の島国同士の秩序を維持させていた。そのアメリカを中心として放射線状に伸びる二国間同盟の中に日本や韓国、台湾、フィリピンといった国々は存在し、共産主義国であった北朝鮮や中国はその枠外にあり、「封じ込め」の対象となった。冷戦が終結して二十年以上経った現在でも、このアメリカによる圧倒的な「覇権」

による秩序構造は変わらない。アメリカは太平洋艦隊を展開させ、同盟国には駐留し、「航行の自由」原則の下に東シナ海・南シナ海で軍事力を誇示している。

他方、アジアには国家間の「公式」な外交関係とは別次元の「非公式」な経済的相互依存関係が、すでに冷戦時代から存在していた。日中の貿易関係がその代表である。冷戦時代における対共産圏貿易は対ソよりも対中の方が厳しかったが（チャイナ・デファレンシャル）、こと日本に関しては対中貿易を民間貿易として展開させていった。アメリカの研究者には、これを「日本方式」と呼ぶ者もいたくらいである²。

冷戦が終結する頃からこの「非公式」関係は、中国の改革開放政策の広がりとも相俟って、安い労働力を使用して直接投資を行おうとする外国資本を多数呼び寄せ、中国は「世界の成長センター」としてのアジア地域の中心的存在となった。それとともに中国自体も経済相互依存状況を利用することによって更なる経済成長を遂げていった。二十一世紀に入ってから十年でアメリカから中国への貿易は五倍以上に伸び、事実中国のGDPも

「構造」と「認識」のミスマッチー「誤認」のアジア太平洋国際関係

胡錦濤時代の十年ではほぼ四倍大きくなっている。

その結果、元来存在していた「安全保障システム」と「経済システム」との間に「誤認」が生じるようになった。すなわち、中国が経済成長してアジア経済、及び国際経済の欠かせない大国として発達すればするほど、「中国の台頭」が憂慮をもって見られるということである。

事実、中国の経済成長率をはるかに超える割合で中国政府の軍事費は増大しており、その秘密主義とも相俟って否定的な憶測がアメリカとその同盟国間でさまざまに飛んでいる。一方中国の立場に立てば、確かに軍事費の増大は事実であるが、それ以上の割合で教育予算や社会保障予算が拡大しており、経済成長する国家としては特段に軍事費だけが拡大しているわけではないという認識となる。

この中国の立場としては「普通の国家」としての成長が、むしろ「脅威」として見られるのは、「台頭した中国」がアジア地域で、更には国際政治全体においてどのような役割を果たすのか、将来像が不明なところから来ている。アメリカを中心とする「安全保障システム」の傘

下にある諸国も、経済的には中国との間で多額の貿易を行いながらも、依然として中国の「軍事大国化」に懸念を表明するのは、中国が入っている「経済システム」と、アメリカを中心とする「安全保障システム」との間にミスマッチが存在するからであり、それぞれのシステムに入っている当事国、参加形態、政策決定方式は異なっている。「隣の家のセキュリティシステムは分からないが、どんどん大きくなっている。金回りだけは良さそうだ」というイメージが、日本を始めとするアメリカの同盟国の背景に存在しているのである。

二、「パワー・バランス」の急速な変化

今更であるが、これらの背景には十年でGDPが何倍も大きくなるという「急速な」パワー・バランスの変化がある。

しかし、GDP総額としては世界第二位となり、その意味では自信を持ちつつある中国だが、こと一人当たりGDPとなると決して先進国とは言えない。その結果、G20等の先進国クラブに参入したり、習近平が米中首脳会談で主張したような

「新型大国間関係」を打ち出すことには躍起になるものの、こと環境問題、知的財産、人身売買といった国境を超えてグローバルに対処しなければならぬ課題になると、急に「途上国」的な態度を取ることが多い。

言葉を替えて言えば、一方では自らのGDP総額に見合った「権利」を国際社会に求めるという意味では、国際関係における自らの存在の「正当性」を主張するが、他方では国際社会でGDPの大きさに見合う「義務」を果たしていくことにはなかなか前向きになれず、その意味でグローバルな課題に対する「実効性」を欠いた状態が続いている³⁾。

自分たちはかつての中国を良く覚えていたが、そのイメージよりも現在の中国のプレゼンスの方がはるかに大きく、しかも中国という同じ主体を外から見られるときのイメージと、自分たちで見るときのイメージとが相当程度食い違っている現象が起きているのである。

この「劣等感」を持ちながらも自らが次第に「自信」に満ちていく態度は、近年日本に対して述べる「中国は第二次世界大戦の戦勝国」という言説にも現れて

いる。国際法の立場からは講和条約が締結されたら文字通り *pacification* の名の下に戦勝国も敗戦国も同等の立場であるはずだが、一方で自分たちは被害者であるという認識を持ち、他方で戦争の勝者であるという自信もある。また、東南アジア諸国のことをあからさまに「小国」という言葉で揶揄するのは、中国がこれまでさまざまな国際舞台で主張してきた「平等互惠」にも反している。アメリカに対して何かを主張するときの基盤と、近隣諸国に対する態度との間に違いがあると言わざるを得ない。

そもそも国際関係を安定化させるためには、理論的には「圧倒的な力の優位」と「勢力均衡」との二つが存在するが、これらの「秩序像」の背景にはまったく異なる思想的基盤がある。アメリカに対

しては後者を、近隣諸国に対しては前者を主張して両者を使い分けるというのは論理的には可能だが、バンドワゴンによる秩序に限界があるのは、ローマ時代に医者や奴隷がいたのと同様で、金銭的に豊かだが自らの決定権はないという状態となる。グローバル化が進み、情報が瞬時に世界を駆け巡る今日において「圧倒的優位」による秩序は、相当程度のリベラルな哲学が付与されなければ武力衝突を招いてしまう。急速なパワー・バランスの変化は、それによって国際関係の秩序像がどのように変容するのかという理念がない限り、秩序の不安定化を招くだけである。

三、「秩序像」の根幹を形成する国内政治

では、その「秩序像」はどのようにして国際関係に投射されるのか。ある二国が存在するとしよう。A国の方が力が大きく、B国のそれが小さいとする。A国は自国の論理をB国に対して強制できるが（受容されるかどうかは別問題）、B国はそれができない。つまり、B国は外部から入ってくる自国と異なる秩序像と、B国独自の秩序像との葛藤に悩むが、A国にはそういう憂慮はない。このようなとき、急速に成長するA国内部に存在する不満は、しばしばA国内部の矛盾を通して越してB国に対するナショナリズムとして投射され、逆にB国は自国の秩序像を守らんとするためにA国に対して自

中国は東アジア保障秩序のチャレンジャーか？ 阿部純一

中国と東アジアの安全保障

台頭する中国の脅威

B6判上製 二九三頁 定価二、九四〇円(税込)

著しい経済発展のもと、軍近代化を本格化させる中国は、独自の東アジア秩序の形成をめざすのか、それとも日米同盟との共存を受け入れるのか。その帰趨がこの地域の将来を決める！

株式会社

明德出版社

東京都新宿区山吹町353

☎ 03(3266)0401

FAX 03(3266)0403

「構造」と「認識」のミスマッチー「誤認」のアジア太平洋国際関係

国のナショナリスティックな感情を投射することとなる。

その典型が、現在の中国である。急速な経済成長を成し遂げる場合、大体の場合貧富の格差が一気に拡大する。その格差をうまくコントロールしなければ、国内問題が噴出する。フェアな競争の結果として貧富の格差が起こっていても問題となるが、さらにアンフェアな方法や腐敗によって一部の富裕層が生まれると、必ず国内で格差問題が生じる。共産党の特権、人民解放軍の特権と腐敗、地域による所得格差等、数え切れないほど中国の国内問題は存在し、暴動も一年で数万件起こっている。現在の政権に対する批判が制限されている中で、不満の捌け口は一気に海外の、しかも自分たちが「強み」を持って優位に立てると考える対象に向かう。それが日本のような「国家」であったとき、ナショナリズム的運動となる。

アメリカの国内政治も「財政の崖」に象徴されるように、かつてなら考えられないくらい「党派の行動」が目立ち、「超党派的解決」が図られにくい状況が出現している。二十一世紀に入ってから

の大統領選挙を見るだけでも、民主党と共和党間での支持の分裂、中道層の減少が明らかである。今年十月のように、アメリカは「リベラル」であるからこそオバマ・ケアが導入されないといけないという立場と、「リベラル」だからこそ政府に支えてもらわず自分で自分の保険は準備するのだという立場とが、自らの価値理念と一緒に党派的分裂を生じさせている。

国内政治上の混乱はどの国にもあるが、例えば日本の少子高齢化問題、台湾の外交空間が限られた中での対外政策等は、むしろそれぞれの国が抱えている構造的課題である。飛躍的に経済成長をした中国と、その中国にあからさまに対抗することを止めた馬英九政権の経済政策、しかし分断国家である以上武器を供与し続けるアメリカ、しかしそのアメリカは台湾自体がトラブルメーカーとなるのを嫌う、そうすると台湾は外交空間を少しでも大きくするために日本に近づく、日本は「一つの中国」を理解し尊重するが、東日本大震災で大きな支援をくれた台湾も見過ごすことができない等々、さまざまな課題が横たわっている。

つまるところ、内政も外交も「統治能力」の問題である。外交と内政とをうまくバランスさせるには、今日のアジア太平洋諸国はあまりにも国内問題に翻弄させられている。アメリカによる「圧倒的優位」は今後も続くのか、中国は「核心的利益」に基づく強圧的ともとれる外交をどこまで行うのか、日本は自らの安全と繁栄をアメリカとの同盟関係で、どこまで自分たちで維持するのか。これらの事柄は、内政と外交とが一連托生となる古くて新しい課題である。

むすびにかえて

——「自助」と「信頼性」の両立を目指して

これまでのアジア太平洋国際関係の秩序は、アメリカの「圧倒的優位」の下で形成されてきた。しかし、中国の台頭が急速に起こり、中国自身が「アメリカの優位」に疑義を呈し始めていることから、「秩序像」自体にも、その中身が問われなければならない。

アメリカがアジア太平洋の同盟国の安全を確実に保障できなくなった場合、今後どうするのかという問題が最後に残る。これに対しては、自らで自国の安全と繁

実用中国語

6か月速成講座

- ・密度の濃い集中レッスンにより、6か月で中国語検定試験3級以上目標
- ・厚生労働省による教育訓練給付金制度の指定講座
- ・日本語学校在籍の中国人学生との交流が可能

詳細はお問い合わせ下さい
(財)霞山会 東亜学院
 ☎ 03 (5575) 6303
 東京都港区赤坂 2-17-47
<http://www.kazankai.org/>
[mail:toagakuin@kazankai.org](mailto:toagakuin@kazankai.org)

栄を確保するという「セルフ・ヘルプ（自助）」と、利用できる相手を使うという「クレディビリティ（信頼性）」とがうまく両立するように、外交政策を展開する必要があると答えておこう。

アメリカの同盟政策は、自国のために展開しているのであって、同盟国のための利他的な政策ではないことはさまざまに言われてきたが、陳水扁政権のときの台湾のように民主主義の堅持を主張し過ぎたためにむしろアメリカからの「クレディビリティ」を失うことのないように留意する必要がある。アメリカにとって複数の同盟国を「仲間」として持つておきたいのは、その「仲間」がアメリカの利益に適う「良い子」である限りである。「良い子」の解釈はさまざまあろう。しかし、決して万能でなくなったアメリカ

の政策を支援することができるだけだけの能力と意思を同盟国が有した場合、「信頼性」はアメリカから与えてもらうだけでなく、アメリカに対して与えるものとなる。

自国の不満や弱みを近隣諸国に投射するのは、相手からの「信頼性」を失わせる。お互いの国に対する「認識」の違いが、不満の対外的な投射を誘発し、相手からの「信頼性」はおろか、「自助」努力のための意識も揺らいでくる。「自助」と「信頼性」との双方をうまくコントロールしていくことが、急速にパワー・バランスが変容するアジア太平洋地域の国家間において「誤認」とそれから発する「ナシヨナリズム」を軽減させていく方法であらう。

●注

- 1 二〇〇一年の海南島事件は、十年以上経った今日においても中国との国際会議で言及される。アメリカは中国の領土の近くまで平気で入ってくるが、その逆を中国はやらないし、できないという不満が、中国の領土主権の基本に存在している。
- 2 平川幸子『二つの中国』と『日本方式』（勁草書房、二〇一二年）によれば、彼女のアメリカ留学時代、Alan Wachman をはじめとする中国研究者の授業の中で、この日本方式（Japanese Formula）という用語は言及されていたし、キッシンジャー、鄧小平、宋美齡によってもこの用語は使われたと言う。平川著書の第一章とあとがきを参照。
- 3 伊藤剛「アメリカの対中・対日政策」家近亮子・松田康博・段瑞聡『岐路に立つ日中関係』改定版、二〇一三年。
- 4 この「秩序像」をアメリカがどのように浸透させていったかに関しては、G. John Ikenberry, *After Victory* (Ithaca: Cornell University Press, 2000) が代表的著作である。この著作でも触れているが、アメリカの秩序像が平和的であるかどうかは、検討の余地がある。

「構造」と「認識」のミスマッチー「誤認」のアジア太平洋国際関係